

2005年3月期本決算 説明会資料

2005年5月23日



スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
www.sparx.co.jp

決算説明会資料に関して

この資料は、投資家への情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の有価証券の取引を推奨する目的、または特定の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。

数値、情報については、正確性を期すべく、万全の配慮をしておりますが、一部内部資料に基づくものもあり、財務データに関しては未監査のものでありますので、その正確性、完全性、情報や意見の妥当性等を保証するものでなく、当該データ、意見等を使用した結果についてもなんら補償するものではありません。

また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。



. 2005年3月期(通期)決算概要



連結決算ハイライト

本資料における数値は全て連結ベースの数値を使用している。

	2004年3月期		2005年3月期	
	通期		通期	前年同期比
運用資産残高(AUM)平残 (億円)	4,597		7,556	+64.4%
営業収益 (百万円)	11,117		14,277	+28.4%
営業費用・一般管理費 (百万円)	4,429		6,487	+46.5%
営業利益 (百万円)	6,687		7,790	+16.5%
経常利益 (百万円)	6,678		7,670	+14.9%
当期利益 (百万円)	3,380		4,264	+26.1%
役職員数 (期末) (人)	101		129	+27.7%
TOPIX (期末)	1,179		1,182	+0.3%



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、小数点以下第2位を四捨五入して表示をしている。

(注2) 上記「役職員数(期末)」には、非常勤役員を含む。

2005年3月期 貸借対照表概要

	2004年3月末 (百万円)	2005年3月末 (百万円)	前年同期比
流動資産	9,532	30,507	+220.0%
現預金	6,964	26,955	+287.1%
固定資産	5,092	5,311	+4.3%
投資有価証券	4,140	3,947	-4.6%
(資産の部 合計)	14,625	35,818	+144.9%
未払法人税等	3,017	1,630	-46.0%
(負債の部 合計)	4,004	2,835	-29.2%
(少数株主持分)	0	152	+4755.8%
資本金・資本準備金	2,745	22,302	+712.4%
利益剰余金	8,387	12,014	+43.2%
有価証券評価差額金	108	216	+100.0%
自己株式	- 503	-1,503	-198.6%
(資本の部 合計)	10,620	32,831	+209.1%

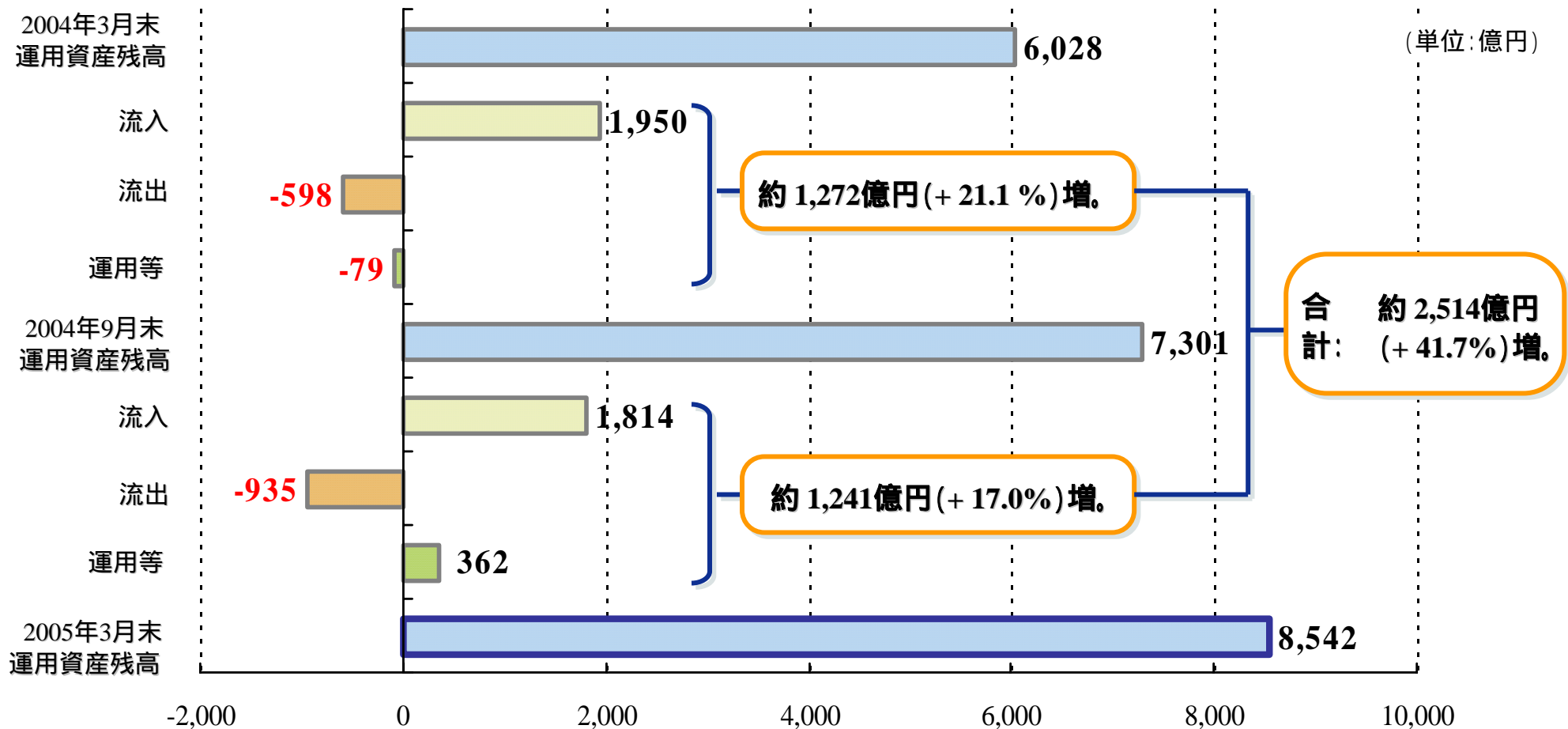
2005年3月に実施した公募増資により、現預金が大幅に増加。短期換金可能資産も含めると、総額は300億円超となる。

また、増資に伴い、資本金も増加。



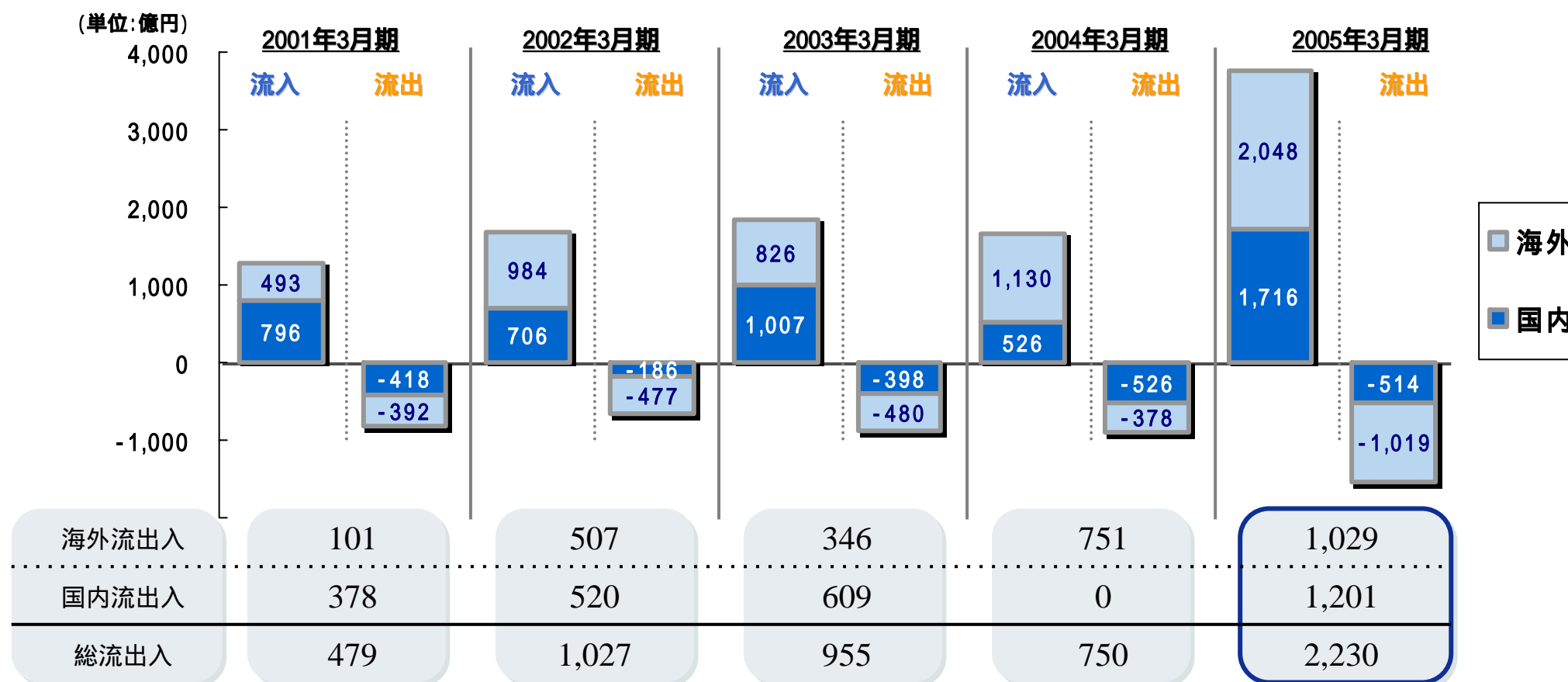
(注) 上記表中の数字は、「前年比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年比」は、小数点第1位以下を四捨五入して表示している。

2005年3月期 通期資金流出入



(注) 数字は単位未満を切り捨てて表示している。

国内外別 流出入の推移



(注1) 上記の「国内・国外」の区分は、社内データ及び当社資料による、「最終顧客の属性」に基づく区別であり、その属性の正確性を保証するものではない。

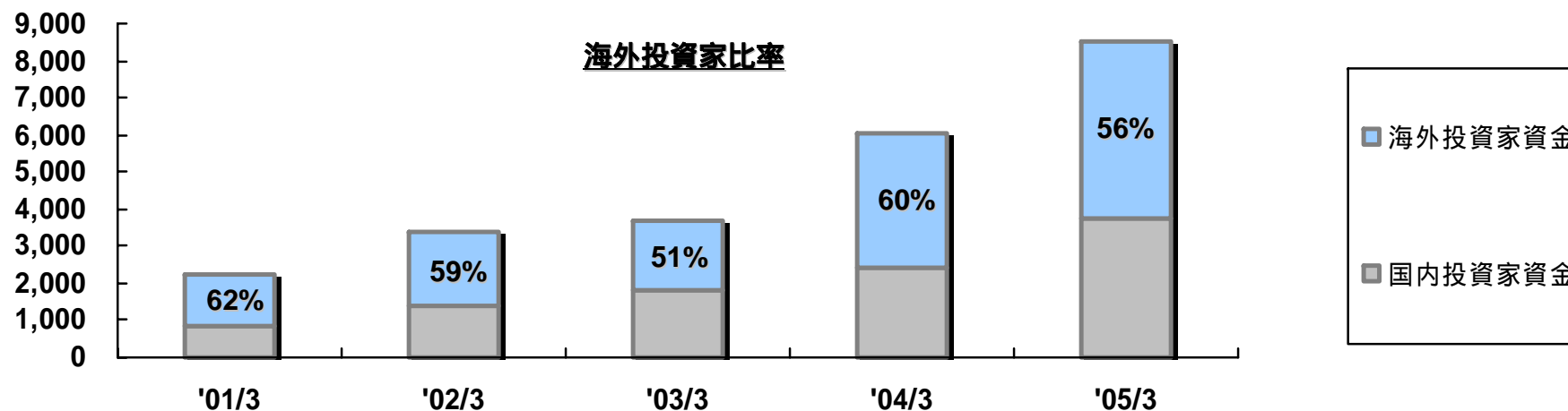
(注2) 上記表中の数字は、単位未満は切り捨てて表示している。

(注3) 上記の「純流出入」は、顧客からの入出金のみを考慮した数字で、運用や為替による「その他増減」は考慮されていない。

海外投資家比率と成功報酬付帯比率

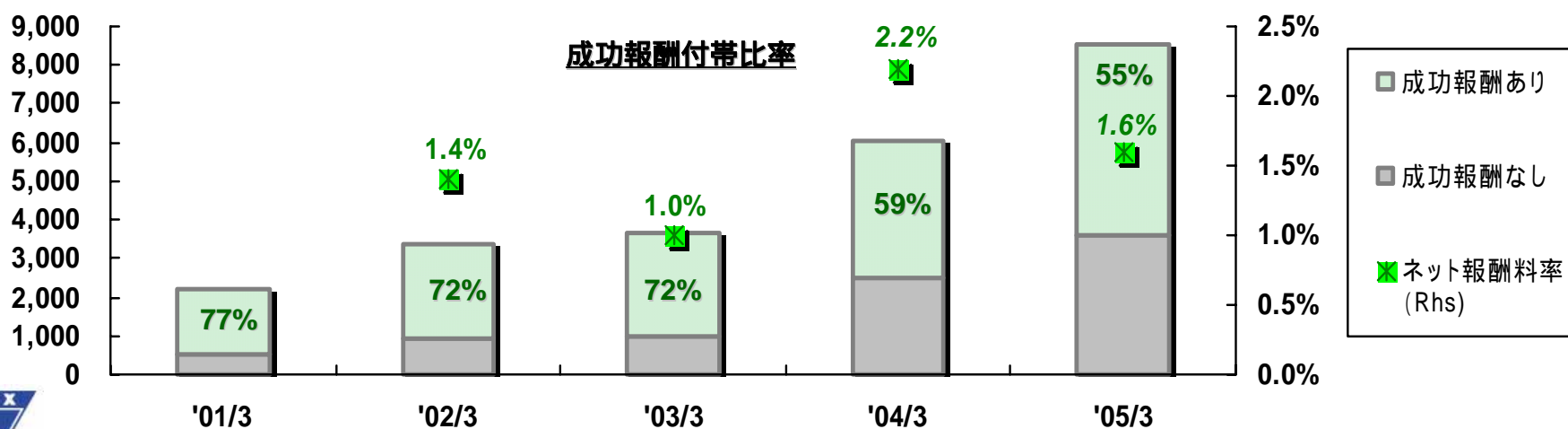
(単位:億円)

(単位:ポイント)



(単位:億円)

(単位:%)



(注) 上記の数字は、社内概算値を参考値として表示している。「ネット報酬料率」とは、手数料控除後の成功報酬と残高報酬の合計を該当決算期の運用資産残高の平残で除した数字を意味する。

資金流出入【2004年3月末～2005年3月末】

(単位:億円)

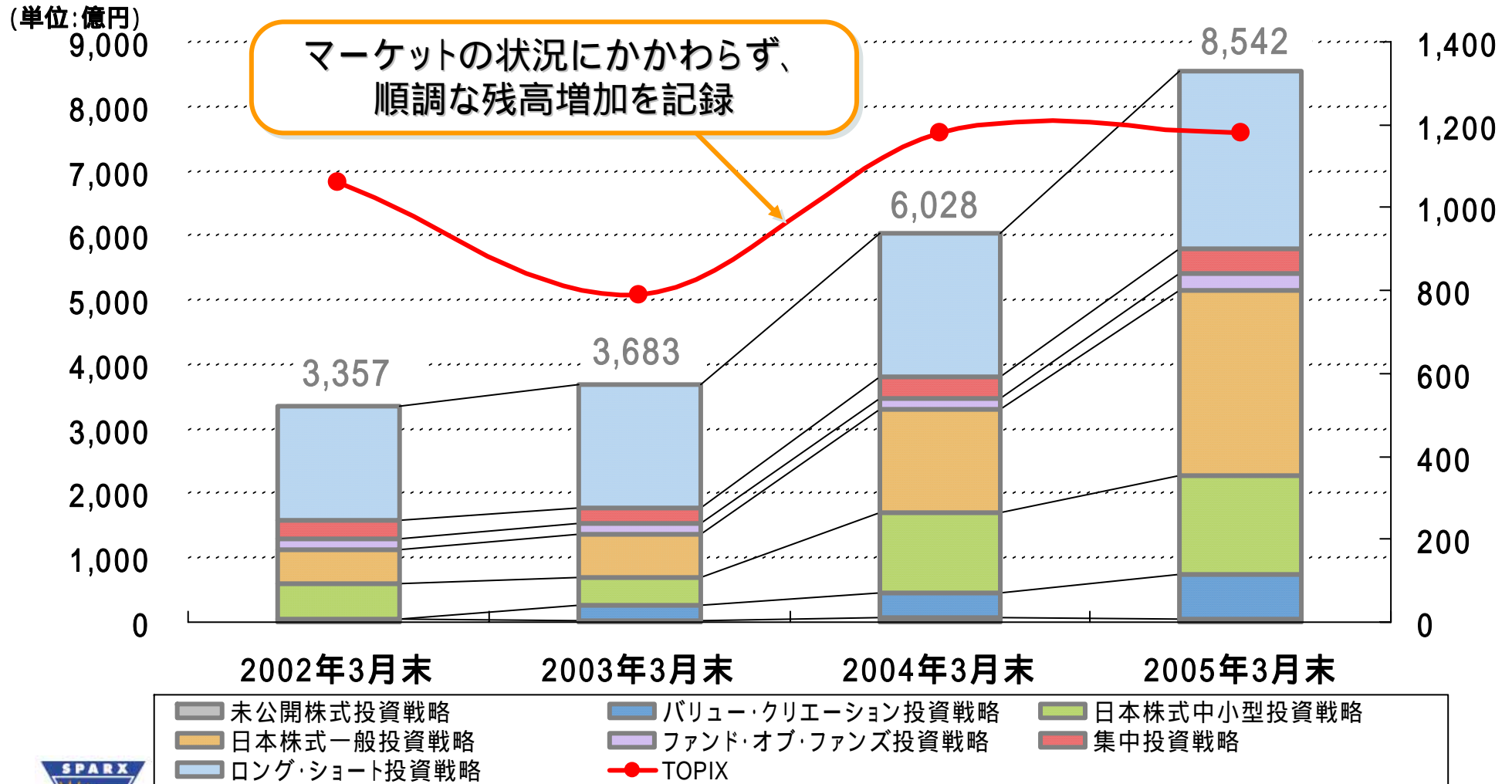
ストラテジー別 (単位:億円)	2004年 3月末	流入	流出	運用等	2004年 9月末	流入	流出	運用等	2005年 3月末
日本株式ロング・ショート 投資戦略	2,211	779	-290	39	2,739	314	-308	-6	2,739
日本株式集中投資戦略	346	59	-1	-9	395	68	-74	6	395
ファンド・オブ・ファンズ 投資戦略	161	2	-2	2	164	98	-1	5	267
日本株式一般投資戦略	1,608	717	-55	-144	2,125	822	-255	183	2,876
日本株式中小型 投資戦略	1,246	285	-242	-25	1,264	387	-284	149	1,517
バリュー・クリエーション 投資戦略	388	106	-	62	557	122	-	24	704
未公開株投資戦略	66	-	-6	-5	54	-	-11	0	43
合計	6,028	1,950	-598	-79	7,301	1,814	-935	362	8,542



(注) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

4月末速報値では1,000億円を突破

投資戦略別 運用資産残高(AUM)



(注) 上記グラフ中の数字のうち、運用資産残高に関しては、単位未満を切捨てて表示している。

契約形態別AUM 内訳

	2002年 3月末	2003年 3月末	2004年 3月末	2005年 3月末	
				3月末	構成比
投資信託委託業 (単位: 億円)					
国内公募投信	304	351	282	839	9.8%
国内私募投信	363	770	1,049	1,398	16.4%
投資顧問業 (単位: 億円)					
個別口座(国内顧客)	223	255	573	890	10.4%
個別口座(海外顧客)	1,090	1,059	2,483	3,132	36.7%
スパークス設定海外籍ファンド	1,371	1,241	1,633	2,195	25.7%
投資助言契約	-	4	6	86	1.0%
合計	3,357	3,683	6,028	8,542	100.0%

公募投信の残高の伸びが顕著



(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。なお、2005年3月末の構成比に関しては、小数点以下第2位を四捨五入し表示している。
 (注2) 「スパークス設定海外籍ファンド」とは、当社の海外子会社により運営されているファンドを指す。

営業収益 内訳

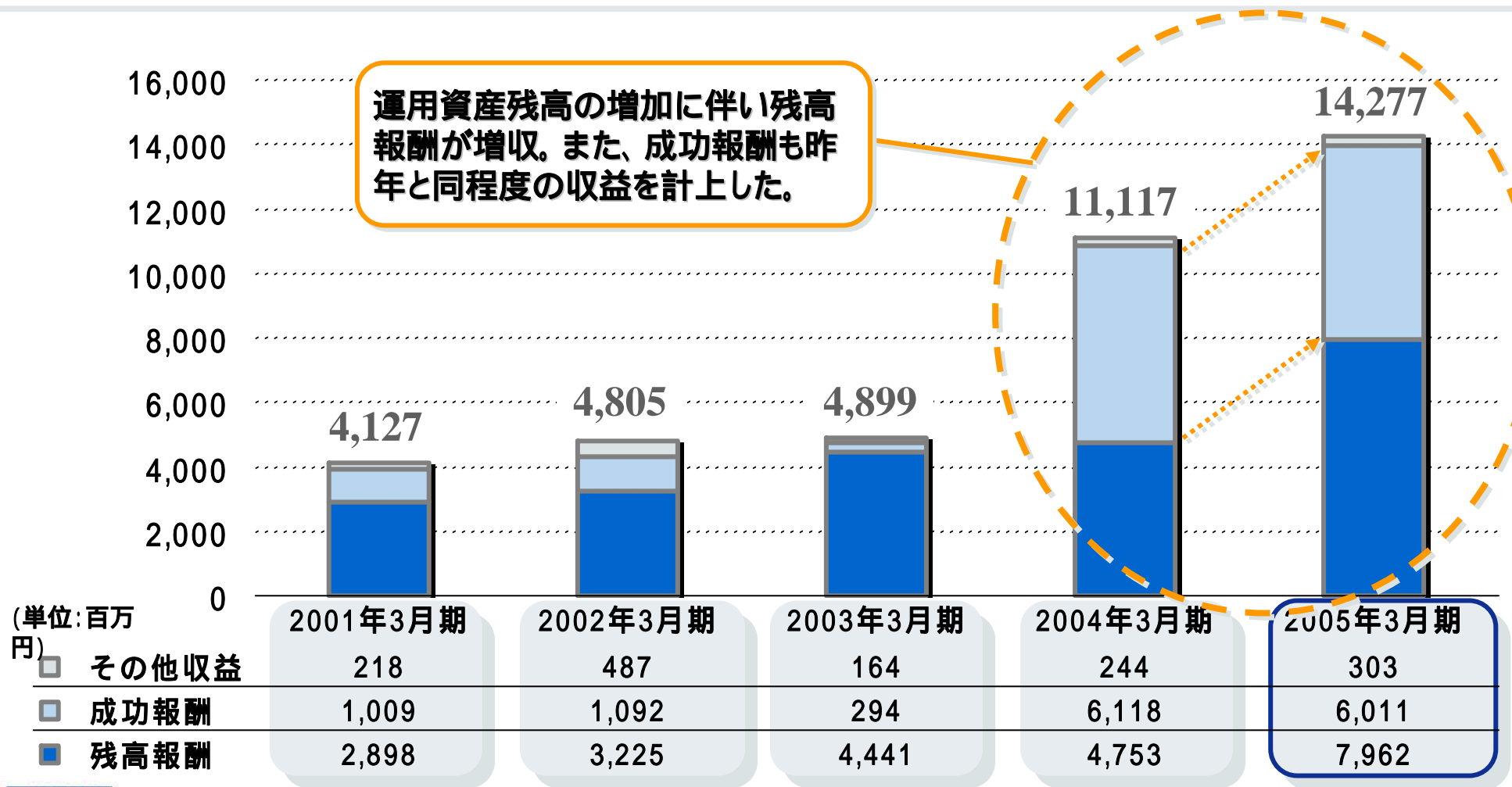
	2004年3月期		2005年3月期	
	通期		通期	前年同期比
残高報酬 (百万円)	4,753		7,962	+67.5%
料率(手数料控除後) (%)	0.89		0.88	-0.01
支払手数料控除後 (百万円)	4,107		6,626	+61.3%
成功報酬 (百万円)	6,118		6,011	-1.8%
対AUM付帯比率 (%)	58.5		55.0	-3.5
その他営業収益 (百万円)	244		303	+23.9%
営業収益 合計 (百万円)	11,117		14,277	+28.4%



(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」については、小数点以下第3位を四捨五入して表示している「残高報酬・料率(手数料控除後)」を除き、小数点以下第2位を四捨五入して表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。

(注2) 上記「残高報酬・支払手数料控除後」は少数株主持株分利益の調整を行っている。

営業収益の推移

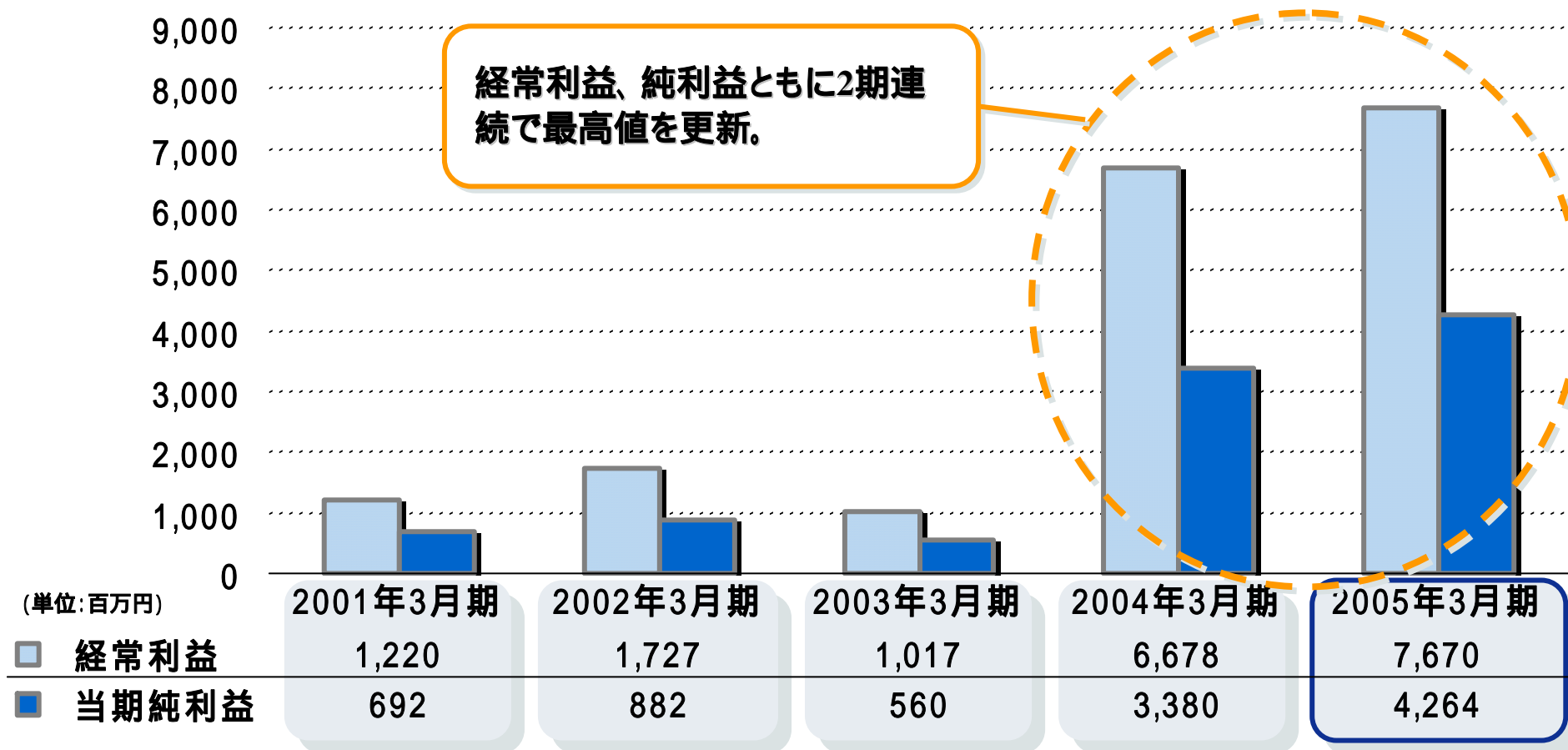


(単位:百万円)

(注) 上記表およびグラフ中の数字は単位未満を切り捨て表示している。



経常利益及び純利益の推移



(注) 上記表およびグラフ中の数字は単位未満を切り捨て表示している。

基礎収益力

残高報酬(手数料控除後)のみで確保できる経常的な利益は、どのくらいか？

		2004年3月期	2005年3月期
		通期	通期
AUM平残	(億円)	4,597	7,556
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.89	0.88
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	4,091	6,649
経常的経費	(百万円)	2,871	3,508
基礎収益	(百万円)	1,219	3,141
役職員数	(人)	99	127

(注1) 上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。「残高報酬」は概算値として、残高報酬料率からの年換算値を表示している。

(注2) 「経常的経費」とは 支払手数料全額、実績賞与、その他特殊要因により生じた費用等の合計を営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

(注3) 「役職員数」は、非常勤役職員を含まない。



グループ人員配置(常勤) 内訳

(注)括弧内の人数は、対2004年3月末比の増減人員数を示している。

	社長・常務・取締役	運用調査	営業	コーポレート	ファンド管理	IT	リーガル&コンプライアンス	リスク・パフォーマンス管理	合計
スパークス・アセット・マネジメント投信	5	33	16	12	8	8	4	1	87
	(+2)	(+9)	(+1)	(+2)		(+2)	(+1)	(-1)	(+17)
スパークス証券	0	0	9	3	0	0	0	0	12
	(-1)		(+2)						(+1)
米国子会社	0	1	7	4	3	2	3	0	20
		(-1)	(+1)	(+2)		(-1)	(+1)		(+2)
英国子会社	0	0	4	1	2	0	1	0	8
			(+4)	(+1)	(+2)		(+1)		(+8)
部門別合計	5	34	36	20	13	10	8	1	127
	(+1)	(+8)	(+8)	(+5)	(+2)	(+2)	(+3)	(-1)	(+28)



経費 内訳

(単位は全て百万円)	分類	2004年3月期		2005年3月期	
		通期	前年同期比	通期	前年同期比
支払手数料	営業費用	804	+98.8%	1,599	+98.8%
委託計算費	営業費用	78	+119.0%	172	+119.0%
その他	営業費用	214	+37.5%	295	+37.5%
人件費	一般管理費	1,960	+25.1%	2,453	+25.1%
旅費交通費	一般管理費	229	+25.6%	288	+25.6%
不動産賃借料	一般管理費	290	+27.9%	371	+27.9%
事務委託費	一般管理費	217	+72.7%	374	+72.7%
減価償却費	一般管理費	167	-0.5%	166	-0.5%
その他	一般管理費	467	+64.2%	766	+64.2%
営業費用・一般管理費 合計		4,429	+46.5%	6,487	+46.5%



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、小数点以下第2位を四捨五入して表示をしている。

(注2) 上記表中の「人件費」には、派遣社員等への費用も含まれている。

成功報酬 内訳

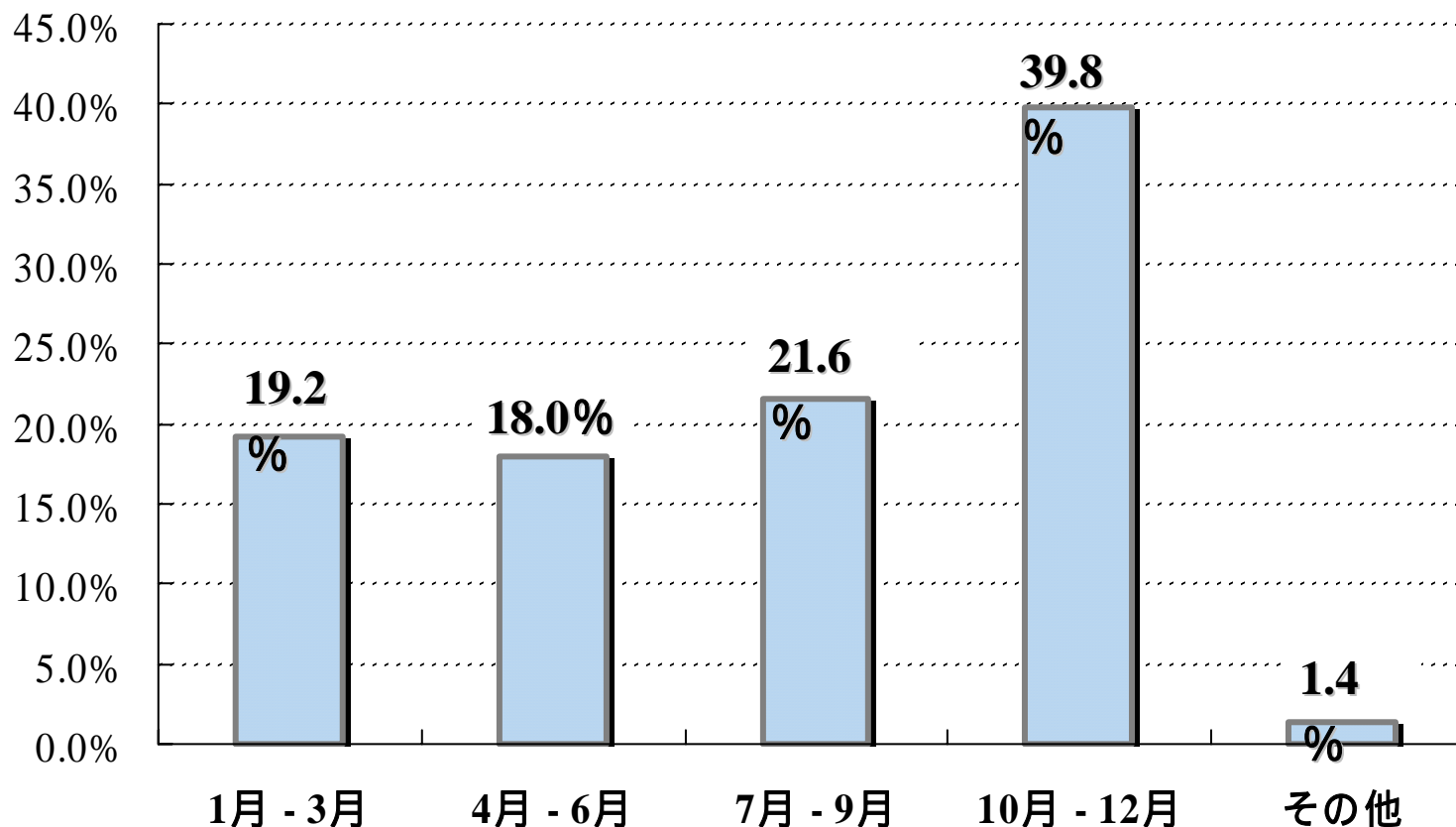
		2004年3月期		2005年3月期	
		通期		通期	前年同期比
AUM平残	(億円)	4,597		7,556	+64.4%
日本株式ロング・ショート	(百万円)	4,601		4,484	-2.5%
日本株式集中	(百万円)	326		931	+185.1%
ファンド・オブ・ファンズ	(百万円)	96		44	-53.2%
日本株式一般	(百万円)	60		220	+265.4%
日本株式中小型	(百万円)	21		32	+54.7%
バリュー・クリエーション	(百万円)	1,012		297	-70.6%
成功報酬 合計	(百万円)	6,118		6,011	-1.8%



(注) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、小数点以下第2位を四捨五入して表示をしている。

成功報酬の計算基準日の分布状況

運用資産残高(2005年3月末)に占める割合



(注1) 上記表中の「運用資産残高(2005年3月末)に占める割合」では、当社が運用する全てのファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その上で、当社の2005年3月末の運用資産残高に占める割合をグラフ化した。その際、複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高全てを各月に計上、各月に重複して計上している分は、運用資産残高合計にも加算、成功報酬がついていないファンドは、運用資産残高の合計から除外、という調整を行い、上記割合を算出している。尚、上記の%表示は、小数点以下第2位を四捨五入し、表示している。

(注2) 上記の数字は、社内データ及び当社資料による概算値であり、正確性を保証するものではない。



主要投資戦略 計測開始日來リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2005年3月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 店頭	ロング・ショート (ドル建、 Lev.2)	ロング・ショート (円建、Lev.1)	集中投資	VCI (ドル建)
コンポジット	15.0%	14.0%	19.9%	6.5%	8.8%	52.3%
参考インデックス値	-1.5%	6.9%	1.3%	-4.1%	-2.1%	21.9%
超過リターン	16.5%	7.1%	18.6%	10.6%	10.9%	30.4%

参考インデックス	TOPIX配当込	日経JASDAQ 平均	TOPIX配当込 (ドルヘッジ)	TOPIX配当込	TOPIX配当込	TOPIX配当込 (ドルヘッジ)
計測開始日	97年5月	97年4月	97年8月	2000年6月	99年7月	2003年2月
コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	25.2%	26.4%	12.5%	6.3%	24.4%	18.9%

(注1) 上記表中の数字は、当社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成した。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。

(注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式店頭」「ロング・ショート(ドル建、Lev.2)」「集中投資」については、修正ディット法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート(円建、Lev.1)」は基準価格法・運用手数料控除後、「VCI(ドル建)」は内部収益率・運用手数料控除前。また、上記数字は小数点以下第2位は四捨五入して表示している。

(注3) 「TOPIX配当込(ドルヘッジ)」は1ヶ月為替フォワード・レートで完全にヘッジされた場合のドル建のリターンを計算している。



コンポジット算出に関する追記

- 各コンポジットはスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社とその100%子会社であるSPARX Overseas, Ltd. 及びSPARX Investment & Research, USA, Inc.が運用するポートフォリオを対象としている。
- 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式店頭	日本の店頭、中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
ロング・ショート (ドル建、Lev2)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の2倍の範囲内として安定した絶対リターンを目標とするロング・ショート投資戦略
ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを目的とするロング・ショート投資戦略
集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略
VCI(ドル建)	コーポレート・ガバナンスの見地から日本株式に能動的に投資する投資戦略

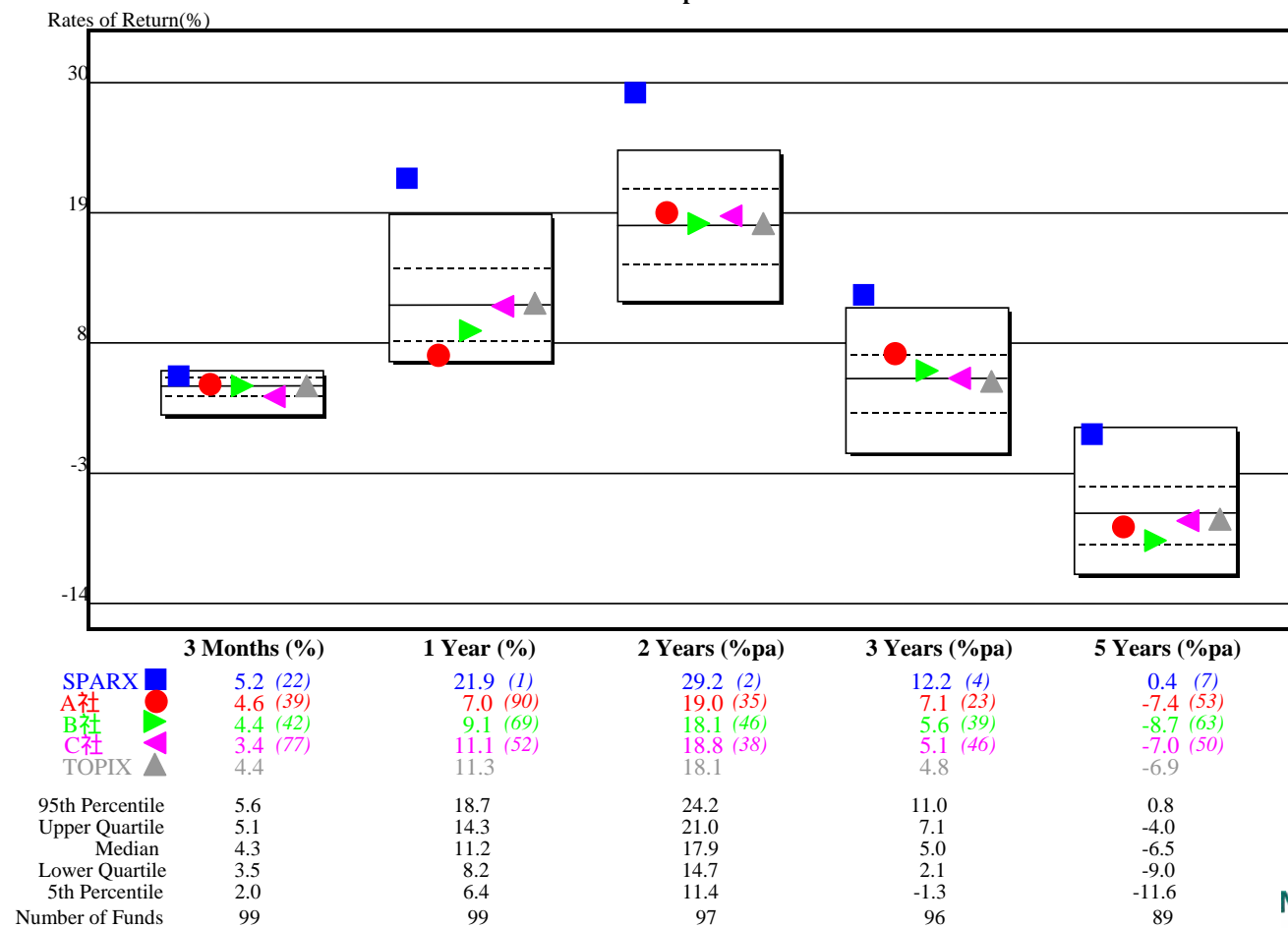
3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
日本株式一般(合同口)	-25.25%	-0.22%	-25.58%	78.05%	5.55%
日本株式店頭	-34.98%	-10.21%	-16.85%	69.05%	4.17%
L/S(ドル建、Lev2)	-4.20%	9.68%	-6.41%	37.92%	0.91%
L/S(円建、Lev1)	2.02%(10ヶ月)	7.09%	-7.30%	29.30%	3.58%
集中投資	-11.66%	-9.65%	-10.51%	53.23%	3.12%

- GIPSに準拠したコンポジットは、要請があれば提供することが可能である。

【ご参考】パフォーマンスのピア・グループ比較

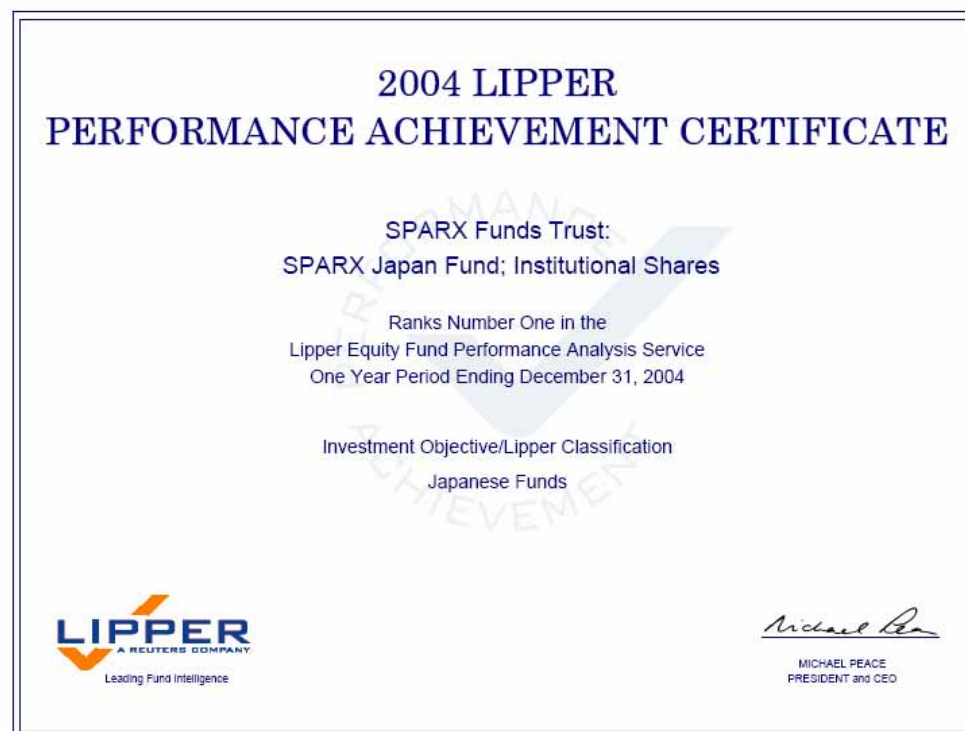
Active Core (Commingle Fund) Comparison with the Mercer Japanese Equity Universe Performance before fees for periods ended December 2004



(注)上記の数字およびグラフは、マーサー・インベストメント・コンサルティング社の調査に基づく。ファンドに関する数値は、将来の結果を約束するものではない。

米国での評価

- ▶ 米国の投信調査会社LIPPERより、当社の運用する“SPARX Japan Fund”が2004年度日本株運用部門で全米No.1との表彰を受ける。



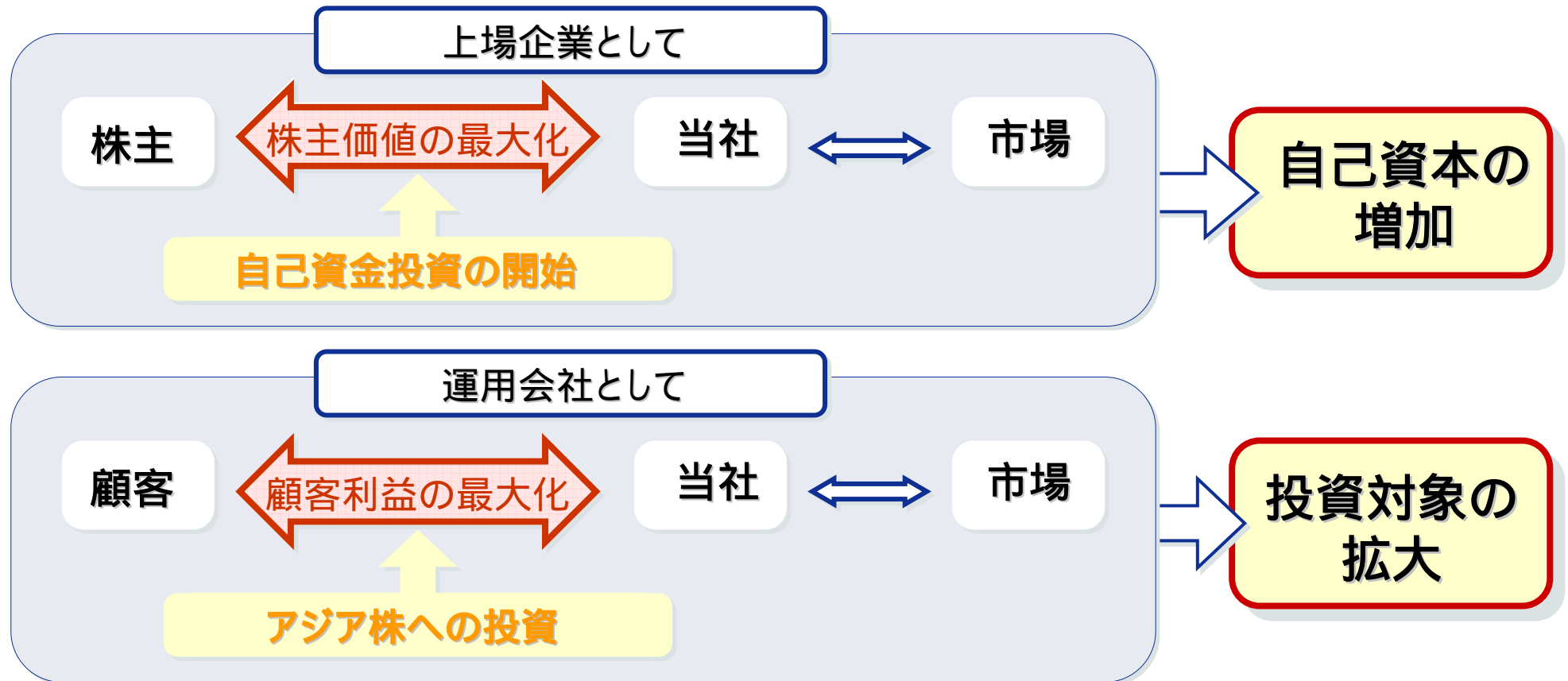
(注)「SPARX Japan Fund; Institutional Shares」は、米国内の機関投資家向けミューチャル・ファンドである。

・今後の成長戦略について



スパークスの二つのミッション

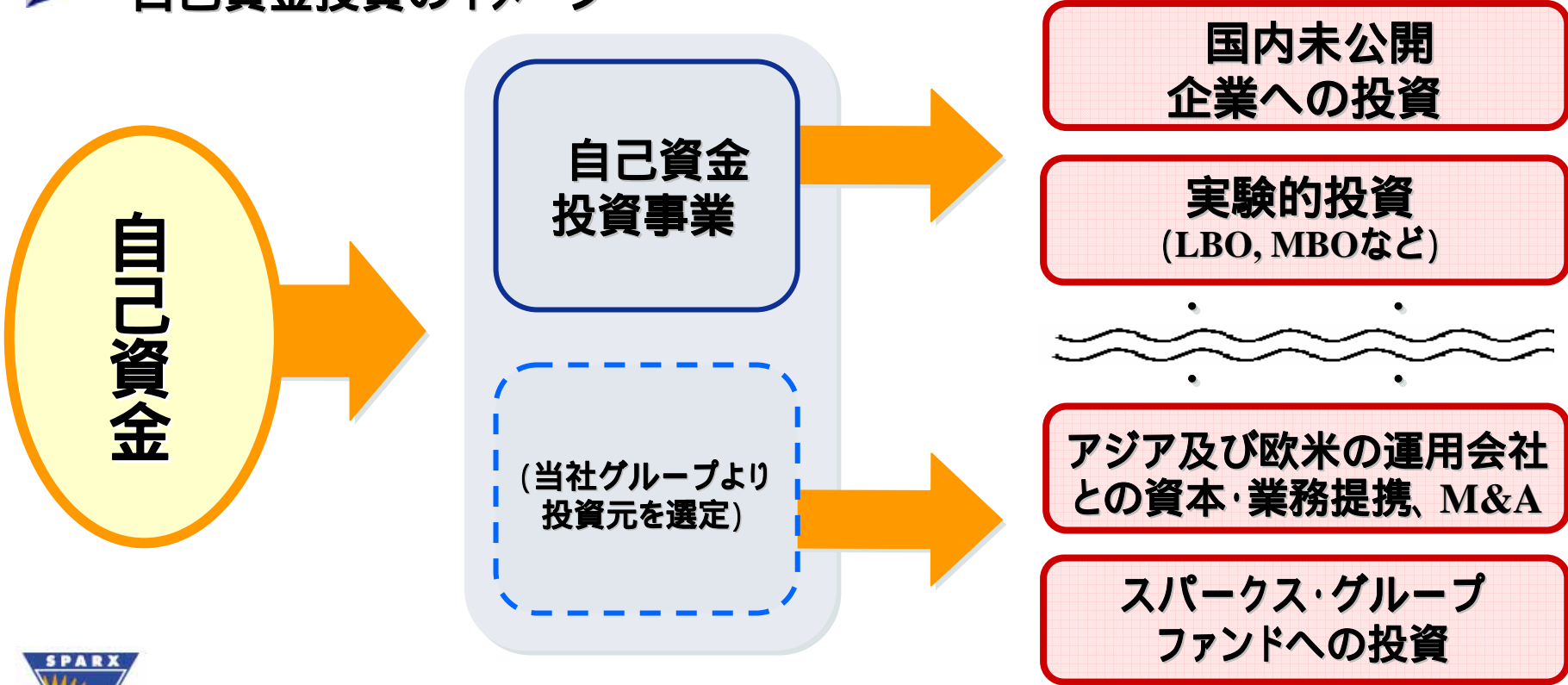
- ▶ 日本で唯一の上場運用会社として、以下の二つの目的を達成しなければならない。



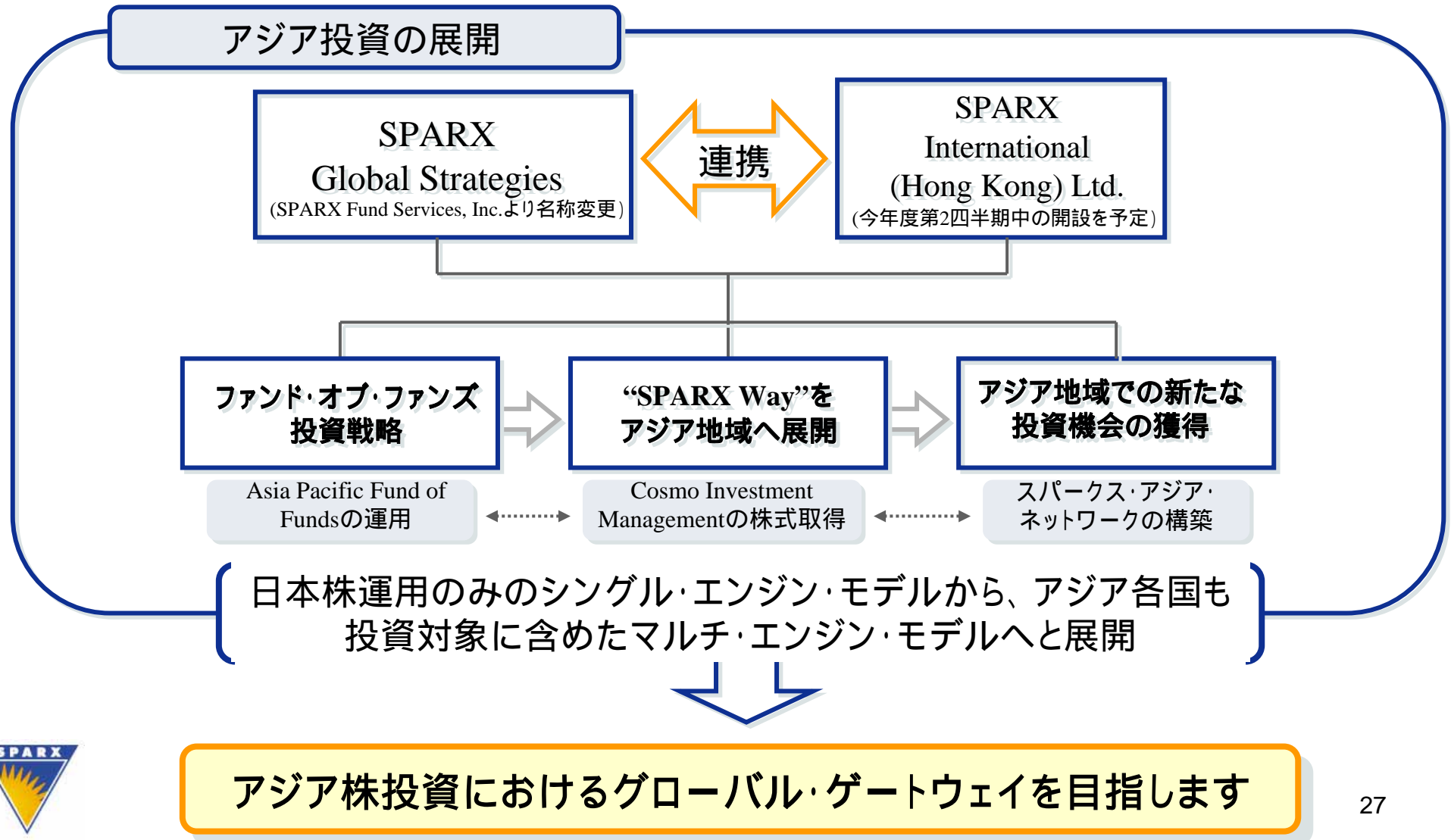
株主価値の最大化に向けて

自己資金投資を開始(予定)

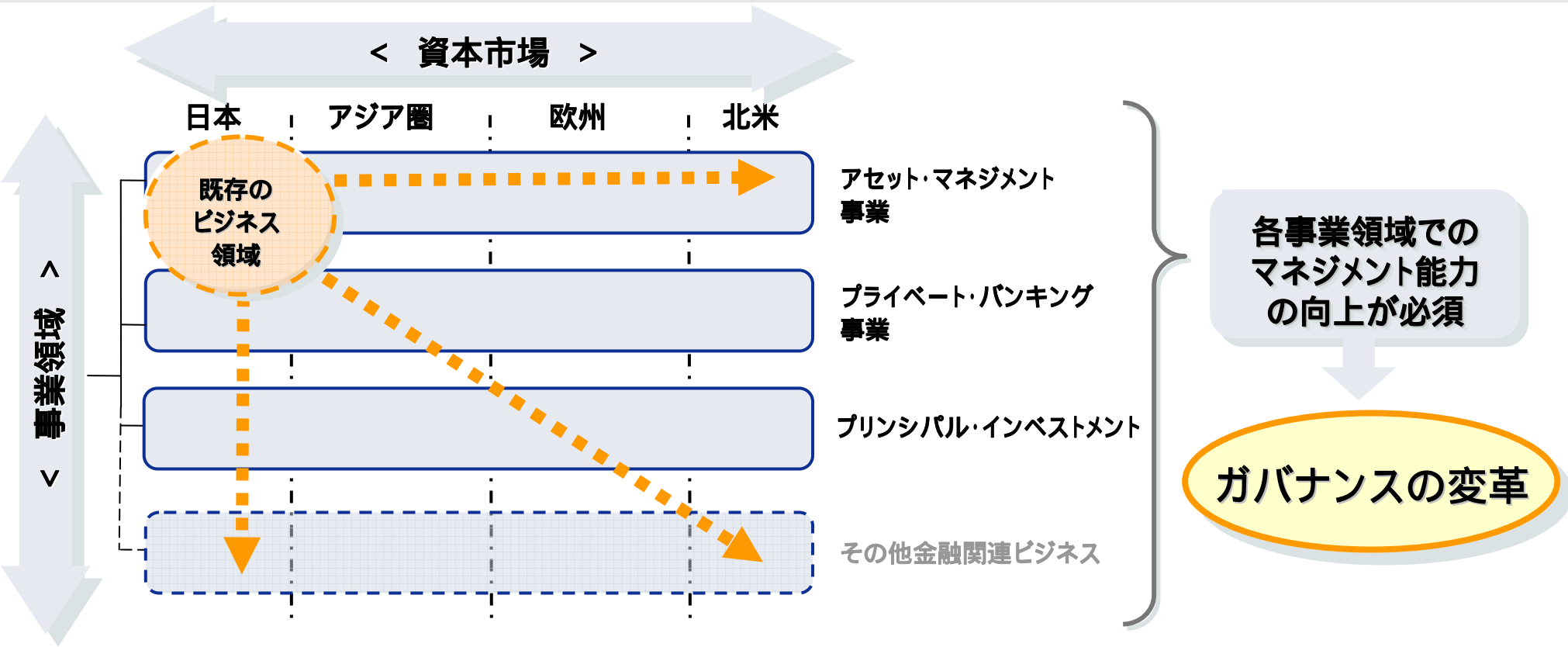
▶ 自己資金投資のイメージ



顧客利益の最大化に向けて



新たな仕組みづくりに向けて



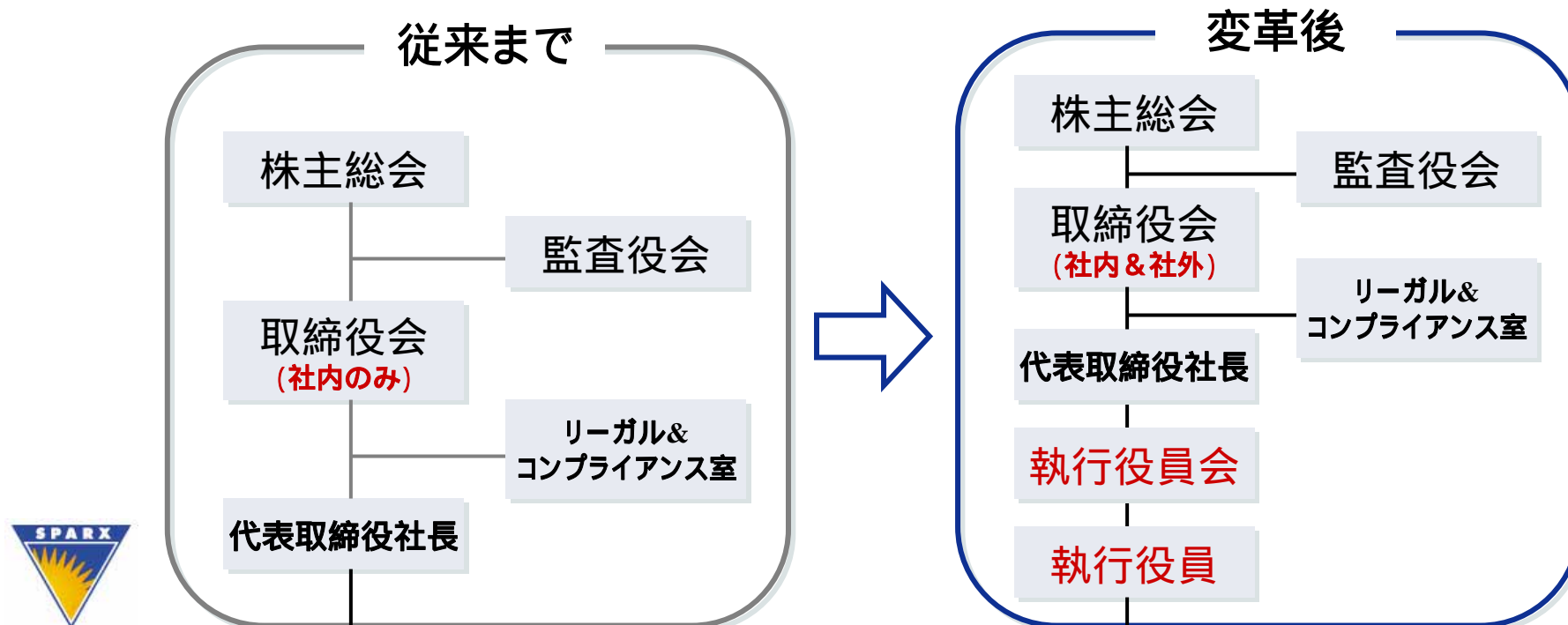
▶ 資産運用だけではなく、「投資」そのものをコア・ビジネスとするために、ホールディング・カンパニー制度への移行を検討。



組織体制の強化

ガバナンスの強化 会社の意思決定の更なる迅速化を図る

- ▶ **取締役会の変革**；取締役会の機動的な意思決定を可能にするため、取締役会を再編。
- ▶ **社外取締役の招聘**；会社の意思決定に対し、客観的なアドバイスを求める。
- ▶ **執行役員制度の導入**；実務面での責任の所在を明確にし、部署間の連携を強める。





本資料は、参考資料としてスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社が作成したものであり、証券取引法上の開示資料ではありません。また、本資料は、投資情報の提供を目的としたものであり、特定の商品、あるいは、有価証券の勧誘を目的にしたものではありません。投資判断は、各人の個別の情報と判断と責任によってなされるものであり、投資結果についてスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社が責任を負う事はありません。情報については、正確を期していますが、正確性に責任を負うものではありません。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点でのものであり、今後、予告なしに変更されることがあります。また、過去の実績に関する数値は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料は、目的によらず、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の許可なしに複製・複写をする事を禁じます。